



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社ジモティー 上場取引所 東
 コード番号 7082 URL <https://jmt.y.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴博
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートグループ マネージャー (氏名) 大橋 慎吾 TEL 03-6303-9258
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	466	14.8	△2	—	0	△99.3	0	△99.9
2021年12月期第1四半期	405	4.9	112	291.0	112	302.6	95	312.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	0.02	0.02
2021年12月期第1四半期	16.35	16.12

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,580	973	61.5
2021年12月期	1,574	971	61.6

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 972百万円 2021年12月期 970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—				
2022年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,949	13.9	446	18.5	454	21.7	382	5.2	70.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	5,996,365株	2021年12月期	5,996,365株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	574,913株	2021年12月期	579,913株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	5,418,063株	2021年12月期1Q	5,828,563株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月16日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用します四半期決算補足説明資料は、説明会開催後当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を背景に、依然として厳しい状況が続いており、企業収益に与える影響については、先行きが不透明な状況が続いております。このような環境のなかで、当社はクラシファイドサイト「ジモティー」を通して、地域の情報が幅広く集まるプラットフォームを提供することで、地域の情報を可視化し、地域の人とのマッチングを推進してまいりました。

新型コロナウイルス感染症による生活動態の変化により地域内情報の必要性が増大し、当社サービスをご利用いただく機会は増加している一方、経済活動の停滞は継続しており、緩やかに回復傾向にはあるもののまだ十分な水準までは改善しておらず、今後の先行きも不透明な状況であります。

当社では、持続的なプラットフォームの成長のために、地域内で互いに必要なモノや情報を融通しあえる場所へと進化するべくサービスの改善に努めてまいりました。具体的には、ユーザー数拡大の取組みとして、行政と提携しリアルなりユース拠点を共同運営することで、ごみの減量とリユース数の最大化を図ってまいりました。また、収益モデル拡充の取組みとして、ジモティー上で行われる取引や付帯サービスに課金する機能の提供を行い、当第1四半期累計期間を通して引き続き改善と検証を重ねてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は466,090千円（前年同期比14.8%増）、営業損失は2,808千円（前年同期は営業利益112,785千円）、経常利益は777千円（同99.3%減）、四半期純利益は85千円（同99.9%減）となりました。なお、当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。）等を適用しております。

なお、当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,417,815千円となり、前事業年度末に比べ5,035千円増加いたしました。これは主に、売掛金が26,652千円増加した一方で、現金及び預金が14,040千円減少、前払費用が12,799千円減少したことによるものであります。固定資産は162,973千円となり、前事業年度末に比べ1,023千円増加いたしました。これは、有形固定資産が1,023千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,580,788千円となり、前事業年度末に比べ6,058千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は426,334千円となり、前事業年度末に比べ23,982千円増加いたしました。これは主に、買掛金が2,871千円増加、未払金が74,833千円増加した一方で、未払費用が5,103千円減少、未払法人税等が32,584千円減少したことによるものであります。固定負債は181,226千円となり、前事業年度末に比べ20,000千円減少いたしました。これは、長期借入金が20,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は607,560千円となり、前事業年度末に比べ3,982千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は973,228千円となり、前事業年度末に比べ2,076千円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が5,085千円減少、利益剰余金が323千円減少、自己株式が7,510千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.5%（前事業年度末は61.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で、2022年2月14日に「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症が及ぼす当社への影響についても2022年2月14日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信」に記載の前提条件に変更はなく、売上高については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告市況の動向は不透明ではありますが、ユーザー数の増加及び新規の取組みによる収益拡大を図っていきたいと考えております。また、費用については、広告宣伝費等の配分を費用対効果の観点から臨機応変に見直したいと考えております。

なお、当業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,770	1,169,730
売掛金	203,369	230,022
前渡金	477	477
前払費用	23,641	10,842
その他	1,521	6,743
流動資産合計	1,412,780	1,417,815
固定資産		
有形固定資産	10,126	11,149
投資その他の資産	151,823	151,823
固定資産合計	161,950	162,973
資産合計	1,574,730	1,580,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,558	13,430
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	188,105	262,938
未払費用	51,817	46,713
未払法人税等	38,122	5,538
前受金	29,196	29,513
その他	24,551	8,199
流動負債合計	402,352	426,334
固定負債		
長期借入金	195,000	175,000
資産除去債務	6,226	6,226
固定負債合計	201,226	181,226
負債合計	603,578	607,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,657	308,657
資本剰余金	1,168,751	1,163,666
利益剰余金	363,485	363,161
自己株式	△870,675	△863,165
株主資本合計	970,219	972,320
新株予約権	932	907
純資産合計	971,152	973,228
負債純資産合計	1,574,730	1,580,788

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	405,826	466,090
売上原価	46,233	57,053
売上総利益	359,592	409,037
販売費及び一般管理費	246,806	411,845
営業利益又は営業損失(△)	112,785	△2,808
営業外収益		
受取利息	6	4
預り金失効益	—	3,910
雑収入	369	—
営業外収益合計	375	3,914
営業外費用		
支払利息	225	328
営業外費用合計	225	328
経常利益	112,936	777
税引前四半期純利益	112,936	777
法人税等	17,654	692
四半期純利益	95,281	85

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、中古車割賦販売については、従来、販売時に割賦販売契約金の全額を収益計上しておりましたが、そのうち利息相当額については金融要素に該当するものと判断し、決済期日までの期間にわたって償却原価法（利息法）により各期の収益に配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は146千円減少し、営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益は146千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は409千円減少しております。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

当社は、クラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社は、クラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。